

## 第3章 一国の経済活動を概観する

この章と次の章では、経済の「ものづくり」の側面に注目します。第1章および第2章では、資産の取引という金融的側面を注視し、為替レートや利率（債券価格）といった「資産価格」がどのように決定されるかを考察しました。そこでは、モノやサービスの生産活動は考察の対象外でした。これは、資産市場における変化がものづくりのほう（「財市場」という）には影響しないと、暗黙のうちに仮定していたためです。厳密に言うと、資産市場の変化の影響が財市場に現れるまでには、ある程度の時間がかかります。そうした十分な時間が経つまでの、比較的短い時間的視野で考えていたということになります。したがって、もう少し長い時間的視野で考えるならば、為替レートや利率の変化が財市場に及ぼす影響と、財市場の変化がさらに資産市場のほうに跳ね返ってくるころまでを考察対象に含める必要があります。

本章では、まず、一国の実体経済を「可視化」する、すなわち「測る」方法について考察します。それによって、一国経済の循環や大きさをイメージしてもらうことが目的です。次の第4章で、実体経済の大きさを表す代表的変数であるGDP（国内総生産）が、どのように決定されるのかを考察します。さらに、続く第5章では、金融的側面と実体的側面の相互作用を明示的に取り入れ、両者が相互に影響しあう結果として、為替レート・利率・GDPがどのような水準に決まるかを考察します。

### 3.1 一国の経済活動のイメージ

ここでは、最初に一国全体の経済活動のイメージを掴んでもらいます。

まず、登場人物を大雑把に「家計」「企業」「政府」「外国」の4種類に分けます。「家計」とは一般家庭のことです。もちろん外国にも「家計」「企業」「政府」があるわけですが、ここではその区別は重要でないため「外国」とひとまとめにしています。

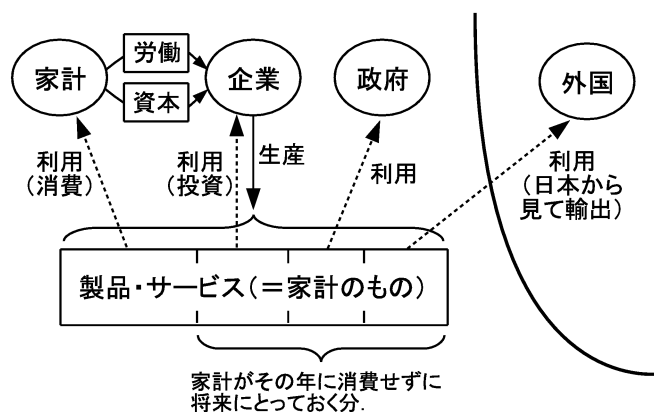


図 3.1: 一国の経済活動のイメージ

家計は、企業に労働サービスを提供し、また資本（製品・サービスの生産に用いられ

る機械・建物など)を所有している場合はそれを貸与し、製品・サービスの生産に貢献します。こうして生産された製品・サービスは、全て家計のものとなります。なぜなら、生産に貢献したのは家計だけだからです。「企業がつくったのだから企業のものでは？」と思う人もいるかもしれませんが、しかし、企業の労働力はもともと家計から提供されたものですし(「社長」という労働サービスでさえ、どこかの家計の構成員から提供されたものです)、機械設備や工場や店舗も本来は家計の所有物で、それを企業が賃借しているだけです。

「企業が購入したビルはどうなるのか？」という質問もあるでしょう。しかし、企業が購入したビルはその企業の株主のものであり、株主とは家計の構成員です。つまり、株主(家計)の所有物であるビルを、企業が「配当」という賃貸料を払って借りているわけです。

さて、家計はこうして生産された製品・サービスを食べたり飲んだりしますが、企業や政府、外国も製品・サービスを利用します。しかし、上で述べたように製品・サービスは本来全て家計のものでありますから、家計以外の登場人物による利用は、家計がいくらかを翌年以降にとっておこう(=今年は他の登場人物に貸し、来年以降返してもらおう)とすることで初めて可能となるのです<sup>1</sup>。すなわち、家計が今年つくったものを今年のうちに全て食べてしまわずに、一部を来年以降(返済してもらって)食べる分にまわすようなイメージです。ここから、「企業による投資(生産設備の増強)は家計による貯蓄(家計が全て食べてしまわないこと)によって可能となる」という、マクロ経済学における重要な関係が理解できるでしょう。家計が、自らの労働力と資本設備とで今年つくったものをすべて今年のうちに食べてしまわずに、いくらかを企業が生産設備の増強に利用することを許すからこそ、来年以降の生産力が増加し、今年我慢した以上の生産物が返ってくるのです。金融的な言い方をすれば、「今年の貯蓄に利子がついて来年返ってくる」と言い換えることもできるでしょう。

## 3.2 国民所得統計—経済活動の大きさを測る

### 3.2.1 国内総生産(Gross Domestic Product, GDP)

一国の実体的経済活動の規模を表すものとして最初に思い浮かぶものは、「その国でどれだけの製品・サービスがつけられているか」でしょう。図3.1で言えば「製品・サービス」と書かれた四角形の大きさに相当します。これを、国内総生産(Gross Domestic Product, GDP)と言います。GDPとは、大雑把に言えば、1年間にある国でつくられた製品およびサービスの合計のことです。もう少しきちんと定義すると、GDPとは

1. 一定期間(通常は1年あるいは四半期)に
2. ひとつの国の中で
3. その期間に新たに生み出された

「価値」の合計として計算されるものです。以下、3つのポイントについて詳しく見ていきましょう。

<sup>1</sup>この図では、簡単化のために、政府が税金を徴収していないことと、外国からの輸入がないことを仮定しています。政府が税金を徴収する場合、税金に相当する分の生産物が「政府のもの」になり、政府がそれを超えて利用する分だけ家計に依存することになります。同様に外国からの輸入がある場合は、輸入に相当する分の自国の生産物が「外国のもの」となり、外国がそれを超えて自国のものを利用するならば、その分が家計への依存となります。

### 一定期間に生産された製品・サービス

生産された製品・サービスの総額は、「期間」を特定しなければ定義できません。各国政府の慣例では、GDPは四半期および1年という期間を定めて計算されています。四半期とは3ヶ月間のことで、4-6月を第1四半期、7-9月を第2四半期、10-12月を第3四半期、1-3月を第4四半期と呼びます。

### ひとつの国の中で生産された製品・サービス

日本のGDPは日本の国内で生産された製品・サービスのみを計上します。したがって、外国籍の人が日本国内で作りだした製品・サービスは、日本のGDPにカウントされます。外国人が所有する資本設備が日本で生み出した製品・サービスも、同様に日本のGDPにカウントされます。一方で、外国で働く日本人や、日本人の所有する資本設備が外国で作りだした製品・サービスは、日本のGDPにはカウントされません。

### 新たに生み出された価値のみを計上する

今、小麦をつくる農家、小麦粉をつくる製粉業者、パンをつくるパン業者のみからなる経済を考えて下さい。この経済では、農家がつくった小麦から製粉業者が小麦粉をつくり、この小麦粉を使ってパン業者がパンを作っています。製粉業者にとっての小麦、パン業者にとっての小麦粉を、「中間投入 (intermediate input)」と呼びます。

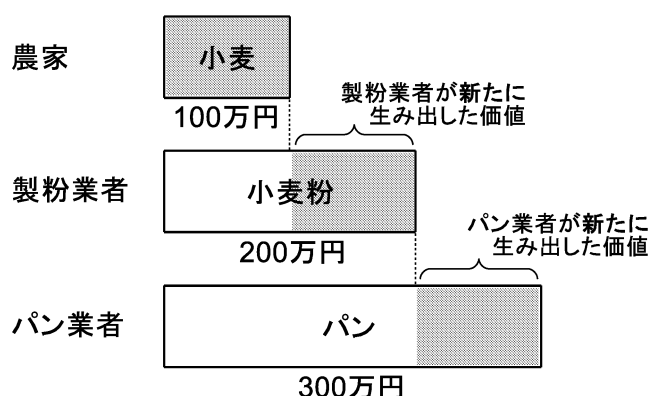


図 3.2: 付加価値の例

この場合、各生産者が新たに作りだした価値は以下のようになります。

農家 100万円 (何もないところから小麦をつくりだしたと仮定)

製粉業者 100万円 = 200万円 (小麦粉の売上) - 100万円 (中間投入:小麦)

パン業者 100万円 = 300万円 (パンの売上) - 200万円 (中間投入:小麦粉)

したがって、この経済におけるこの年のGDPは、各生産者の新たに生み出した価値(付加価値と言う)を合計して、 $100+100+100=300$ 万円ということになります。

ところで、この300万円という額はちょうど最終生産物(この例ではパン)の売上に等しくなっています。最終生産物の価値には、それまでのプロセスで生み出された全ての付加価値が入っているので、これは当然のことです。したがって、GDPは最終生産物の価値のみを合計することによっても計算することができます。

### 価値は市場価格で評価する

ところで、農家の生み出した付加価値はなぜ「100万円」と計上されるのでしょうか。すなわち、生産プロセスの各段階で生みだされた価値の「大きさ」は、どうやって評価するのでしょうか。GDP統計では、原則として「市場でどのような価格がつけられているか」で評価します。したがって、たとえ農家が自分のつくった小麦には500万円の価値があると主張したとしても、市場で100万円で売買されるならば、統計上はこの農家の付加価値は100万円としてGDPに加算されます。

一方で、この原則は、GDP統計が「市場で取引されない製品・サービス」をカウントしていないことを示唆します。たとえば、大学教員が家庭で自分の子供に経済学を教えるとき、大学における講義と基本的に同じサービスが生産されています。しかし、後者は一国の生産としてカウントされるのに対し、前者は市場で取引されないためにGDPには加算されません。主婦の家事労働も同様です。家政婦を雇って食事をつくってもらえばGDPに加算されますが、家族がつくってしまえばGDPにはカウントされません。したがって、このような市場を介さない製品・サービスの取引が多数を占めるような経済では、経済活動の規模の代理変数としてのGDPの働きには限界があると言えるでしょう。当局に把握されない「地下経済」が発展しているような場合も、GDPの包括性は制限されてしまいます。

ただし、この原則には例外があります。すなわち、実際には市場で取引されていないが、「もし市場で取引されたらどのような価格がつくか」と考え、GDPに加算する製品・サービスもあります。ひとつの例は、農家が生産物の一部を市場に出荷せずに自分で食べてしまうケースです。これを**帰属消費**と言います。帰属消費の部分については市場で取引されていませんが、農家が生産物を全ていったん市場に出荷して、自分で食べる分はお金を払って買い戻したと考えてGDPに加算します。このときに用いる価格を**帰属価格**と言います。

別の重要な例は、持家に住んでいる人の家賃計算です。持家に住んでいる人は、賃貸住宅に住んでいる人と全く同じサービスを「家」という資本設備から受けています。すなわち、持家は賃貸住宅と全く同じサービスを生み出しているわけです。原則にのっとれば、前者は市場で取引されおらず家賃が発生しないため（自分で自分に家賃を払う人はいないでしょう）、GDPには加算されないこととなります。しかし、実際には家主が自分に家賃を払っている（**帰属家賃**と言う）と擬制し、GDPに加算することになっています。持ち家比率は国によって大きく異なるため、帰属家賃を含めるなければ正確な国際間比較は困難になります。すなわち、持ち家比率の高い国のGDPを過小評価することになってしまいます。

### 3.2.2 総支出から総生産をつきとめる

「一国内でどれだけのものがつくられたか（生産）」は、「一国内でどれだけの**支出**が行われたか」を計算することによっても知ることが可能です。なぜなら、つくられたものは必ず誰かに購入されるので、一国内で行われた支出を合計すれば生産に等しくなるはずだからです。ただし、GDPは**最終生産物**の総額ですから、支出のほうも「最終生産物への支出」を合計しなければならぬことに注意しましょう。すなわち、企業による原材料・部品など中間投入財への支出は除かなければなりません。

マクロ経済の登場人物が「家計」「企業」「政府」「外国」の4者にまとめられていることに留意すれば、生産と支出の関係を以下の式で表すことができます。

$$\text{GDP} = \text{家計の支出} + \text{企業の支出} + \text{政府の支出} + \text{外国の（純）支出}$$

ところで、GDP 統計上は「家計」「企業」「政府」「外国」の支出は、以下のようにそれぞれ異なる名称で呼ばれます。

**消費（Consumption, C）** 家計による支出

**投資（Investment, I）** 企業による支出

**政府支出（Government Expenditure, G）** 政府による支出

**貿易収支（Trade Balance, TB）** 外国による（純）支出

主体によって支出の目的が異なるため、同じ製品への支出であっても行う主体によって異なる名称を与え、分けて考えるのです。たとえば、家計がポテトチップスを購入するのは純粋に楽しむためですが、企業は翌週以降に販売するための「在庫」として購入することもあります。また、政府はポテトチップス産業を後押しする目的で購入するかもしれません。目的が異なれば支出額の動き方も異なるので、支出する主体によって分けてカウントすることが意味を持ちます。以上の用語法に従って先の式を書きなおせば、

$$\text{GDP} = \text{消費（C）} + \text{投資（I）} + \text{政府支出（G）} + \text{貿易収支（TB）}$$

となります。

### 生産されたものは「全て」誰かに購入されるのか？

「生産されたものはすべて誰かに購入される」と聞くと、「売れ残ることだってあるじゃないか」と思う人もいるでしょう。そして、一部が売れ残る（＝購入されない）のであれば、全支出を合計しても生産額に等しくならないのではないかと。ここで鍵となるのは、「売れ残った分は企業が『在庫』として将来の不測の事態（突如需要が拡大するなど）に備えて自ら購入したと処理する」という会計原則です。つまり、売れ残った分は企業が自ら購入したとして会計処理するのです。企業の在庫購入は分類上は「投資」ですから、売れ残りは投資に計上されることとなります。

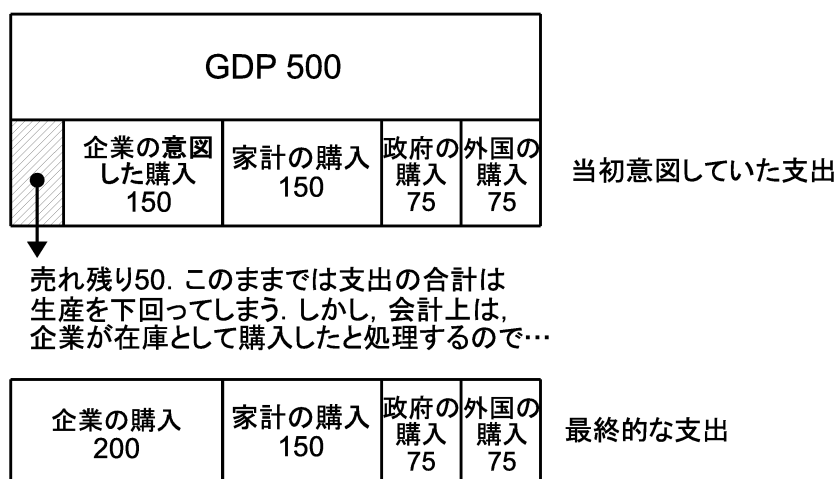


図 3.3: 売れ残りと在庫投資

こうなると、会計上は、生産されたものは最終的にはすべて誰かに購入されることとなります。したがって、購入額（＝支出額）を合計すれば必ず生産額に等しくなるのです。家計・政府・外国は当初の計画通り支出することができますが、企業だけは、売れ残りが出れば自ら購入しなければならない（＝余計に支出しなければならない）という意味で、当初の計画通りの支出ができないこともあるのです。

ところで、上のケースとは反対に、企業が予想していた以上に製品が売れてしまい、生産が不足してしまう場合もあります。例えば、500の生産に対し、ふたを開けてみたら550の需要があったとしましょう。このとき、企業は昨年までに積み上げておいた在庫を放出して対応することになります。このように、550の需要に対応して550の製品・サービスが販売されるわけですが、今期の生産（GDP）は500のままです。「支出＝生産」は成立しないのでしょうか。練習問題として考えてみてください<sup>2</sup>。

### 外国による純支出、あるいは貿易収支

「支出の合計が国内総生産に等しくなる」と聞いて、また別の疑問を持った人もいるのではないのでしょうか。すなわち、家計や企業は国内で生産された製品にのみ支出しているわけではありません。当然、外国で生産された製品にも支出しています。すなわち、「消費」や「投資」の中には外国製品への支出も含まれています。となると、支出を合計すると、家計や企業が外国製品に支出した分だけ国内総生産を上回ってしまうのではないのでしょうか。

まったくそのとおりです。そこで、国内総生産を割り出すためには、支出の合計から外国製品への支出を差し引かなければなりません。すなわち、

$$\text{消費} + \text{投資} + \text{政府支出} + \text{外国人の日本製品への支出} - \text{日本人による外国製品・サービスへの支出} = \text{GDP}$$

という関係が成立します。ところで、右辺の最後の2つの項「外国人の支出 - 日本人の外国製品・サービスへの支出」は、外国人が日本からの受け取りを上回ってどれだけ

<sup>2</sup>ヒント：在庫を増やすのが投資ならば、在庫を減らすのはマイナスの投資と考えられる。

支出したか、すなわち外国人による**純粋な支出** (*net expenditure*) と考えられます。したがって、正確には**外国の純支出**と表記しなければなりません。たとえば、外国人が日本製品を10兆円分購入するかたわらで、日本人が同額の外国製品を購入しているのであれば、外国人の支出は実質的なインパクトを持ちません。日本人の購入額を上回ってどれだけ購入してくれたか、が重要なのです。

$$\text{消費} + \text{投資} + \text{政府支出} + \text{外国の純支出} = \text{GDP}$$

さらに、「外国人の支出」とは我が国の輸出 (Export, EX) のことであり、「外国製品への支出」とは輸入 (Import, IM) のことです。したがって、以下のように書くこともできます。

$$\text{消費 (C)} + \text{投資 (I)} + \text{政府支出 (G)} + \text{輸出 (EX)} - \text{輸入 (IM)} = \text{GDP (Y)}$$

また、すでに登場済みの**貿易収支** (Trade Balance, TB) とは、実はこの輸出と輸入の差額のことです。この定義を用いれば、p.62の最初の式になります。ただし、p.62では説明の便宜上「外国の支出」を「貿易収支」として書きましたが、ここでは「外国の純支出=貿易収支」というより正確な表現になっていることに注意してください。これが、「GDP 恒等式」と呼ばれる重要な関係です。

$$\text{消費 (C)} + \text{投資 (I)} + \text{政府支出 (G)} + \text{貿易収支 (TB)} = \text{GDP}$$

### 3.2.3 総収入から総生産をつきとめる

3.1節で見たように、価値は労働者の労働サービスと資本設備による資本サービスが結びつくことで、生み出されます。そうして生み出された価値は**全て**、生産に貢献した人たちにお金の形で分配されます。具体的には、労働サービスを提供した人には労働賃金が、資本設備を提供した人には株式への配当が支払われます。これを逆から考えれば、生産要素の提供者の所得を合計すれば、生み出された価値、すなわち **GDP** に等しくなることは容易に想像できるでしょう。以下、図 3.4 を用いてこの点をもう少し詳しく確認しましょう。

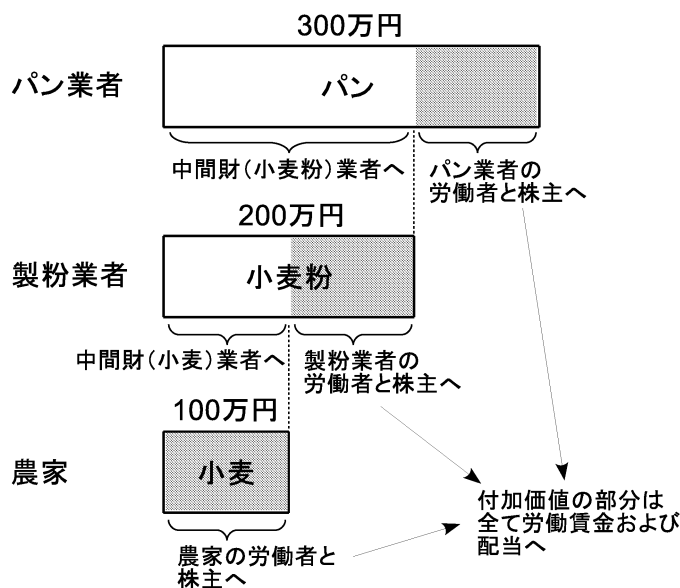


図 3.4: 分配面から見た GDP

図 3.4 は、図 3.2 と同じ、最終生産物としてパンのみをつくっている経済です。まず、最終生産物であるパンの製造業者に 300 万円の収入がもたらされると、パン業者は中間財である小麦粉の代金 200 万円を製粉業者に支払います。そして、残りの 100 万円（パン業者の付加価値に相当）がパン業者の従業員（労働サービスの提供者）および株主（資本設備の提供者）に支払われます。

200 万円の支払いを受けた製粉業者は、中間財である小麦粉の代金 100 万円を小麦農家に支払います。そして、残りの 100 万円（製粉業者の付加価値に相当）を製粉会社の従業員および株主に支払います。

最後に、100 万円の支払いを受けた小麦農家は、ここでは中間財を使っていないと仮定しているため、中間財業者への支払いはありません。したがって、100 万円全て（農家の付加価値に相当）を従業員および株主に支払います。

以上から明らかなように、付加価値（すなわち GDP）はすべて労働サービスの提供者か資本サービスの提供者に分配されます。したがって、**生産要素提供者の所得を合計することによって GDP の大きさを求めることが可能**となります。

以上 3 つの節で見たように、GDP の大きさにアプローチする方法は 3 つあります。すなわち、

- 定義通りに**生産額**を集計するアプローチ
- **支出額**を集計するアプローチ（支出面から見た GDP）
- **分配額**を集計するアプローチ（分配面から見た GDP）

の 3 つです。また、定義上、生産・支出・分配いずれの面からアプローチしても同額に到達することを、「三面等価の原則」といいます。

ところで、労働サービスを提供した人および資本サービスを提供した人の受け取りを合計すれば、それは国民全体の**所得**と考えることができます。したがって、これ以降大まかに「**GDP = 人々の所得の合計**」と考えて話を進めることにします<sup>3</sup>。

<sup>3</sup>厳密には「国民の」所得とは少し異なります。この点については次の節で論じることになります。



### 3.2.4 国民総所得（GNI），国民可処分所得（GNDI）

前節で、GDPは労働サービスおよび資本サービスの提供者の所得の合計であり、したがって国民の所得とみなすことができることを見ました。しかし、厳密に言う、GDPは国民の所得を正確には捉えていません。

GDPは、国内で生み出された価値の合計と定義されたことを思い出してください。これは、GDPが外国人によって提供される労働・資本サービスが日本国内で生み出した価値をも含むことを意味します。したがって、GDPの一部は外国人に、労働賃金あるいは配当という形で分配されることとなります。日本国民の所得を求めるためには、これらはGDPから差し引かなければなりません。一方で、日本人労働者や日本人が所有する資本が、外国で生産活動に貢献し、付加価値を生み出すこともあるでしょう。これらは外国のGDPに入りますが、当然日本人労働者・資本所有者に労働賃金・配当として分配されますので、日本国民の所得の一部ということになります。したがって、外国で生産活動に貢献する日本の労働者・資本への支払いは、日本国民の所得に加える必要があります。

ところで、すでに見たように、外国から日本への労働賃金・配当の支払いは、日本人が労働サービスや資本サービスなどの生産要素サービスを提供したことの見返りです。したがって、これらを「要素所得（factor income）」と呼びます。以上の点を考慮すると、GDPに以下のような操作を施すことで、私たちは国民の所得を求めることができます。

$$\text{GDP} + \text{外国からの要素所得の受取} - \text{外国への要素所得の支払} = \text{国民総所得 (GNI)}$$

このようにして求められる数値を、「国民総所得（Gross National Income, GNI）」と呼びます。

ところで、ここまでは国民が働いて稼いだ所得の話ですが、実際には働かずに得る所得もあります。典型的には、外国からの援助は私たちの所得を増やします。一方、外国への援助は私たちの所得を減少させます。これらは「所得移転」と呼ばれます。これらの移転を考慮すれば、より厳密な意味での国民の所得を求めることができます。

$$\text{GNI} + \text{外国からの所得移転} - \text{外国への所得移転} = \text{国民可処分所得 (GNDI)}$$

後の利便性のために、次のような記号を定義しましょう。

外国からの要素所得受取	
＝要素サービス（Factor Service）の輸出（EXport）	EX <sub>FS</sub>
外国への要素所得支払	
＝要素サービス（Factor Service）の輸入（IMport）	IM <sub>FS</sub>
外国からの所得移転（Unilateral Transfer）	UT <sub>IN</sub>
外国への所得移転（Unilateral Transfer）	UT <sub>OUT</sub>

これらの記号を用いると、先のGNIおよびGNDIの定義式は以下のように表すことができます。

$$\text{GNI} = \text{GDP} + \text{EX}_{\text{FS}} - \text{IM}_{\text{FS}} \quad (3.1)$$

$$\text{GNDI} = \text{GNI} + \text{UT}_{\text{IN}} - \text{UT}_{\text{OUT}} \quad (3.2)$$

### 3.2.5 経常収支

先の (3.2) 式に (3.1) 式を代入すると、次の式を得ることができます。

$$\text{GNDI} = \text{GDP} + \text{EX}_{\text{FS}} - \text{IM}_{\text{FS}} + \text{UT}_{\text{IN}} - \text{UT}_{\text{OUT}}$$

さらに、GDP 恒等式を代入すると、以下の「GNDI 恒等式」を得ることができます。

$$\text{GNDI} = \text{C} + \text{I} + \text{G} + \text{EX} - \text{IM} + \text{EX}_{\text{FS}} - \text{IM}_{\text{FS}} + \text{UT}_{\text{IN}} - \text{UT}_{\text{OUT}} \quad (3.3)$$

ところで、 $\text{EX} - \text{IM}$  は既に見たとおり貿易収支です。 $\text{EX}_{\text{FS}} - \text{IM}_{\text{FS}}$  は、外国との間の要素所得の受取と支払の差を表しており、「所得収支」と言います。さらに、 $\text{UT}_{\text{IN}} - \text{UT}_{\text{OUT}}$  は外国との所得移転のやりとりの差であり、「移転収支」と呼びます。

$$\text{GNDI} = \text{C} + \text{I} + \text{G} + \underbrace{(\text{EX} - \text{IM})}_{\text{貿易収支}} + \underbrace{(\text{EX}_{\text{FS}} - \text{IM}_{\text{FS}})}_{\text{所得収支}} + \underbrace{(\text{UT}_{\text{IN}} - \text{UT}_{\text{OUT}})}_{\text{移転収支}}$$

貿易収支（輸出-輸入）は、外国との財・サービスのやりとりから生じる受け取りと支払いの差を表しています。同様に、所得収支は、要素サービスのやりとりから生じる受け取りと支払いの差を表し、移転収支は対価を伴わない受け取りと支払いの差を表しています。したがって、これらは全体で、外国との間の様々な取引によって生じる受け取りと支払いの差を表していることとなります。そこで、3つの収支をまとめて「経常収支（Current Account, CA）」と呼びます。なお、受け取りのほうが多い場合には「経常収支は黒字である（a current account surplus）」、支払いのほうが多い場合には「経常収支は赤字である（a current account deficit）」と言います。経常収支の黒字・赤字について、世間一般では「黒字はよいことで赤字は悪いこと」というイメージが定着しているようです。しかし、そうした判断をする前に、そもそも経常収支の黒字・赤字が意味するところを、もう少し広い、経済全体の観点から考察する必要があります。

経常収支の定義を用いれば、先の GNDI 恒等式 (3.3) は次のように書き換えることができます。

$$Y = \text{C} + \text{I} + \text{G} + \text{CA}$$

ここで、話をわかりやすくするために移転収支をゼロと仮定しましょう<sup>4</sup>。すると、経常収支は財・サービスおよび要素サービスの輸出と輸入の差となります。したがって、輸出が輸入を上回れば経常収支は黒字、下回れば赤字ということになります。

さて、経常収支は輸出と輸入の差であるということを頭に置いて、この章の冒頭の図 3.1 を見直してみましょう。そこで説明したように、1年間に生産されたもののうち家計がその年に食べてしまわない部分が、企業・政府・外国による利用にまわります。では、図 3.5 のように家計が全て食べてしまうと、企業や政府は何も利用できないのでしょうか。そうではありません。その場合は、外国でつくられたものを利用する、すなわち輸入することになります。もちろん、外国も日本でつくられたものを利用（＝輸出）しますが、日本の輸入と同額であっては、日本は足りない分を補うことができません。すなわち、日本は足りない分を補うべく、輸出する以上に輸入することになる、経常収支が赤字となるのです。

たとえ家計がすべて食べてしまっても、企業や政府がそれほど多くの製品・サービスを必要としていなければ、輸入は少額にとどまるでしょう。また、家計が十分に残

<sup>4</sup>実際、移転収支は一部の途上国を除けばそれほど大きな額にはならず、日本では貿易収支や所得収支の10分の1以下です。

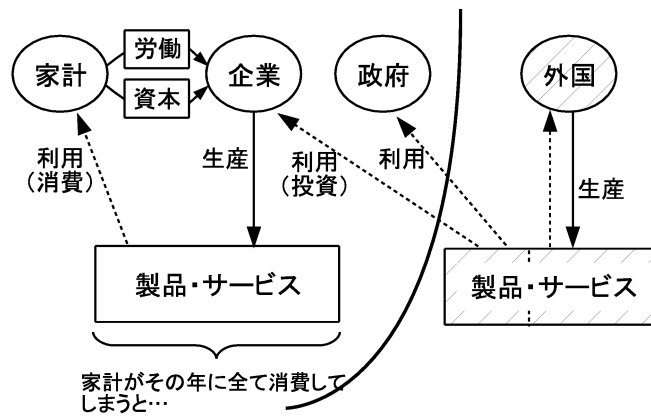


図 3.5: 外国の純支出がマイナスのケース

してくれたとしても、企業や政府が非常に多くの製品・サービスを必要とするならば、やはり国内で生産されたものでは足りず、輸入することになります。以上の説明から、家計・企業・政府の支出と経常収支の間に何らかの関係がありそうだと察しがつくでしょう。以下で、重要な2つの関係を導出します。

### 3.2.5.1 生産と支出の差としての経常収支

すでに見たとおり、以下の式は事後的には必ず成立しています。

$$Y = C + I + G + CA$$

この式の両辺から  $C$ 、 $I$ 、 $G$  を差し引きます。

$$Y - (C + I + G) = C + I + G + CA - (C + I + G)$$

$$Y - (C + I + G) = CA$$

ところで、先に「移転収支はゼロ」と仮定しました。実は、この仮定の下では  $GNDI$  は  $GDI$  と等しくなります。ところで、 $GDI$  は国民が生み出した付加価値、すなわちかつての国民総生産 (Gross National Product,  $GNP$ ) になります。ということで、この式における左辺の  $Y$  を「生産」とみることができます。さらに、左辺の  $C + I + G$  は「支出」の合計です。したがって、この式は以下のように解釈することができます。

$$\underbrace{Y}_{\text{総生産}} - \underbrace{(C + I + G)}_{\text{総支出}} = \underbrace{CA}_{\text{経常収支}} \quad (3.4)$$

すなわち、一国の経常収支とは、その国がつくったもの（総生産）と使ったもの（総支出）の差額に他ならないのです。経常収支は定義上は輸出と輸入の差額ですが、マクロ経済的な観点からは、一国の生産と支出の差と見ることもできるのです。従って、ある国が自分でつくった以下しか使わないならば (live within one's means), その国の経常収支はプラス、つまり黒字となっていることとなります。反対に、自分でつくった以上に使っていれば (live beyond one's means), 経常収支はマイナス、すなわち赤字となっていることとなります。実は、これはある意味当たり前のことなのです。なぜなら、ある国がつくった以上に使うためには、その不足分を外国から調達するしかありません。つまり、輸入するしかないのです。一方で、つくった以下しか使っていないということは、

残った分は外国が使っている、すなわち輸出しているはずなのです。輸出していなければ、売れ残り＝在庫投資として国内企業が買ったことになります。

$$\boxed{\text{自国でつくったもの}} - \boxed{\text{自国で食べたもの}} = \boxed{\text{外国への純輸出 (外国からの純支出)}}$$

図 3.6: 経常収支と国内アブソープション

この関係を利用すれば、「支出意欲の旺盛な（左辺の  $C + I + G$  が大きい）国ほど貿易収支の赤字を出す」とか、「何らかの理由で生産が大幅に収縮する（左辺の  $Y$  が小さくなる）場合に貿易赤字を計上する」などと言えそうな気がします。しかし、注意せねばならないのは、(3.4) 式はあくまで**事後的に**常に成立している関係であり、**因果関係**を表すものではないという点です。すなわち、「生産が支出を上回っている国はその裏で外国に純額で輸出していますよ」と言っているだけであり、「支出を減らせば貿易収支が黒字化する」という因果関係を示唆しているわけではないということです。つくった以上に食べないことが、貿易収支を黒字にすると言っているわけではないのです。実際、支出の減少がめぐりめぐって生産 ( $Y$ ) を減少させてしまうかもしれません。このとき、3.4 の左辺において  $C + I + G$  も小さくなるが同時に  $Y$  も小さくなるため、差額である経常収支が縮小するか拡大するかは確定できません。ただ、**傾向として**「支出の大きな国は経常赤字を、支出の小さな国は経常黒字を出しやすい」ということは言えるでしょう。

なお、このように一国の生産と支出（あるいは需要 absorption）の差として経常収支を考えるアプローチを、アブソープション・アプローチと言います。

### 3.2.5.2 経常赤字は悪いことか？

一般に「貿易赤字はよくないこと」と考える風潮がありますが、はたしてそうでしょうか。以下の例を考えてみましょう。第1期と第2期の2つの期間しかないとします。自国は生産性が高く、第1期には多くのものをつくることができますが、第2期には高齢化が進展して生産が大幅に減少してしまいます。一方で外国は、第1期には機械設備が不足してあまり多くのものをつくれませんが、第2期には資本が十分に蓄積され生産が拡大します（図 3.7）。

経常赤字を出さないということは、3.4 式より、**生産を上回る支出をしない**ことを意味します。逆に言えば、支出額が生産額に等しくなるということです。この場合、A 国・B 国ともに、第1期と第2期とで大幅な支出の変動を経験することになります。一方、経常赤字を出すことを辞さないならば、B 国は生産の少ない第1期に生産を超える支出をし（＝経常赤字を出す、自国から不足分を輸入する）、生産の拡大する第2期には支出を抑えて第1期の赤字分を返済する（＝経常黒字を出す、余剰分を A 国に輸出する）ことができます。こうすることで、生産の変動にもかかわらず支出の変動を抑えることができることを確認してください。

A 国についても、生産の多い第1期に支出を抑えて経常黒字を出し（＝余剰分を B 国に輸出し）、生産の落ちる第2期にそれらの返済を受けて生産を超える支出を行えば（＝経常赤字を出せば）、やはり支出の変動を抑えることができます。このように、各国は一時的に貿易黒字や赤字を計上することで、生産の変動が支出に及ぼす影響をある程度打ち消すことができるのです。この意味で、経常赤字を無条件に悪者呼ばわりすることはできないのです。

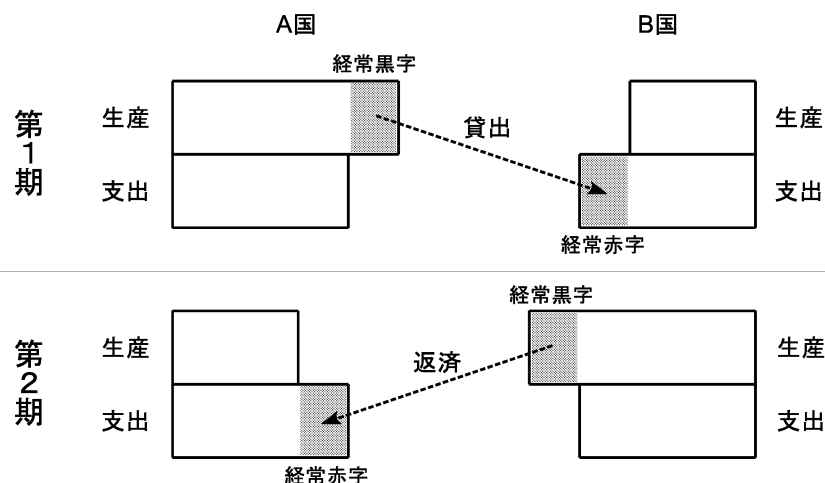


図 3.7: 貿易黒字と貿易赤字

なお、以上の説明で、さりげなく「經常赤字＝借金」という関係を用いてしまいました。經常赤字を出すということは、輸入額が輸出額を上回ったということです。すなわち、輸入代金を輸出収入で支払ったとしても、まだ足りないということです。この足りない分は、外国に「貸し」としてつけておいてもらうしかなく、将来のしかるべき時に返済することになります。反対に、經常黒字を出している国は、輸入代金の支払いを受けてもまだ輸出代金に足りないわけですから、相手に対して「貸し」をつくることになります。この点を考慮すると、長期間継続的に經常赤字を出している国は、外国に対して「借り」を持続的に増やし続けていることになります。現在、赤字を出し続けている国が、いずれ黒字を出して返済するよう方向転換できるでしょうか。一時的な經常赤字はともかく、持続的な經常赤字は問題視されることが一般的です。

### 3.2.5.3 貯蓄、投資、財政赤字および經常収支

図で見たとおり、つくったもののうち家計が食べないでおく部分が企業・政府・外国の利用にまわります。ところで、家計の総所得のうちその年に支出されずに残される部分をマクロ経済学では「貯蓄」と呼びます。したがって、貯蓄と投資・政府支出・貿易収支の間には何らかの関係がありそうです。

例によって、以下の GNDI 恒等式からスタートしましょう。

$$Y = C + I + G + CA$$

両辺から税金  $T$  を差し引きます。

$$Y - T = C + I + G - T + CA$$

左辺  $Y - T$  は所得から税金を差し引いたもので、実際に家計が使える所得を表します。これを「可処分所得」と呼びます。両辺からさらに家計の支出  $C$  を差し引いてください。

$$\begin{aligned}
 Y - T - C &= C + I + G - T + CA - C \\
 (Y - T) - C &= I + (G - T) + CA \\
 S &= I + (G - T) + CA \tag{3.5}
 \end{aligned}$$

$$\text{貯蓄} = \text{投資} + \text{財政赤字} + \text{経常収支} \tag{3.6}$$

最後の行は、家計の貯蓄が企業の投資と財政赤字と経常収支の合計に等しくなっていることを示しています。基本的に、これは図3.1からわかることを厳密に言いなおしただけです。すなわち、今年つくられたもののうち家計が食べないでとっておくもの（＝貯蓄）が、企業・政府・外国の利用にまわるということです。

この式がどのような示唆を持ちうるか考えるために、表3.1の数値例を利用しましょう。

	貯蓄	= 投資	+ 財政赤字	+ 経常収支
ベース・ケース	200	150	30	20
ケース1	200	150	<b>70</b>	<b>-20</b>
ケース2	200	150	<b>0</b>	<b>50</b>
ケース3	200	<b>180</b>	30	<b>-10</b>
ケース4	<b>220</b>	150	30	<b>40</b>

表 3.1: 数値例

各ケースをベース・ケースと比較することで、次のことがわかります。

**ケース1** 財政赤字が拡大すると、貯蓄・投資が不変ならば、経常黒字が減少（あるいは経常赤字が拡大）する。

**ケース2** 財政赤字が縮小すると、貯蓄・投資が不変ならば、経常黒字が拡大（あるいは経常赤字が縮小）する。

**ケース3** 民間投資が拡大すると、貯蓄・財政赤字が不変ならば、経常黒字が減少（あるいは経常赤字が拡大）する。

**ケース4** 民間貯蓄が拡大すると、民間投資・財政赤字が不変ならば、経常黒字が拡大（あるいは経常赤字が縮小）する。

以上より、貯蓄・投資・財政赤字と経常収支の間におおよそ以下のような「傾向」があることがわかります。

- 財政赤字の大きな国は経常収支の赤字を計上する，あるいは経常収支の黒字は小さい。
- 財政赤字の小さな国は経常収支の黒字を計上する，あるいは経常収支の赤字は小さい。
- 民間の投資意欲の旺盛な国は経常収支の赤字を計上する，あるいは経常収支の黒字は小さい。
- 貯蓄意欲の旺盛な国は経常収支の黒字を計上する，あるいは経常収支の赤字は小さい。

先ほどと同様に，これはあくまで事後的な関係であり，「財政赤字が経常赤字の原因である」というような**因果関係**を示すものではありません。しかし，大まかにそのような傾向があると言うことはできるでしょう。

### 3.3 国際収支統計—国境を越えた取引の実態を知る

#### 3.3.1 国際収支統計の基本

国際収支表とは、ある一定期間に行われた外国との取引について、その内容・規模・収支状況（黒字か赤字か）を記録するものです。記録される取引には製品・サービスの取引だけでなく、**資産の取引**も含まれます。すなわち、外国人との間で借用書を売買する取引も、国際収支表に記録されます。ここで注意したいのは、日本人が日本企業の発行した社債を購入したり、米国人が米国企業が発行した社債を購入する取引も、国際収支表に記録される可能性があるということです。たとえば、日本の企業が発行した社債を米国人投資家が持っていて、日本人がこれを購入する場合を考えてみましょう。このケースでは、日本人が日本企業の社債を購入するわけですが、**持ち主は米国人から日本人へと国境をまたいで**変化するわけですから、国際収支表に記載されます。逆に、米国政府が発行した国債を日本人が持っていて、これを米国人に売却する場合も同様です。日本では、国際収支表は財務相によってIMF<sup>5</sup>方式に基づいて作成・公表されています。

以下では、どのような取引がどのように国際収支表に記録されるのか、具体例を見てみましょう。

**例 A** ソニーが米国に携帯ゲーム機（1台20,000円）を1000台輸出。

IMF 国際収支マニュアル第6版<sup>6</sup>では、国際収支表には3種類の勘定が設けられています。すなわち、(a) 財・サービスの取引を記録する「経常勘定」、(b) 資産の移転を記録する「資本移転勘定」、そして (c) 資産の取引を記録する「金融勘定」です。例 A は、財・サービスの取引ですので、経常勘定の「輸出・受取」に2,000万円が記録されます（表3.2）。

経常勘定		
輸出	輸入	経常収支
2,000(A)	1,000(B)	1,000
資本移転勘定		
受取	支払	資本移転収支
金融勘定		
資産	負債	金融収支
3,000(C)	-500(D)	2,000
-1,500(E)		

表 3.2: 国際収支表記録の実例

<sup>5</sup>IMF, International Monetary Fund 国際通貨基金。国際通貨システムが円滑に機能するよう各国の行動をコーディネートし、国際的な貿易・金融取引を促進することを目的とする国際機関。世界各国の国際収支表を掲載した Balance of Payments Statistics のほか、International Financial Statistics（通称 IFS）、Direction of Trade Statistics（通称 DOTS）を発行。

<sup>6</sup>IMF 国際収支マニュアル第6版は最近発表されたばかりですので、既に出版されている教科書は全て以前の第5版に沿った説明になっており、ここでの説明とはだいぶ異なります。注意してください。第6版について詳しく知りたい方は、以下の IMF のウェブサイトあるいは日本銀行による説明を参照してください。IMF <http://www.imf.org/external/np/sta/bop/bop.htm> 日本銀行 <https://www.boj.or.jp/statistics/outline/exp/exbpsm6.htm/>



**例 B** Apple 社から携帯音楽プレーヤ（1 台 20,000 円）を 500 台輸入。

財・サービスの輸入なので、経常勘定の「輸入・支払」に  $20,000 \times 500 = 1,000$  万円が記録されます。

**例 C** 日本企業がアメリカの銀行に 3,000 万円分の預金口座を開設。

資産の取引なので、金融勘定に記録されます。金融勘定は、対外資産の増加（＋符号）・減少（マイナス符号）を「資産」側に、対外債務の増加（＋符号）・減少（マイナス符号）を「負債」側に記録します。この例の場合は対外資産の増加なので、資産側に＋符号を付けて記録します。

**例 D** 日本人投資家がアメリカ人の保有する日本企業の株式を 500 万円分購入。

米国人の保有する日本株は、日本から見れば対外債務（米国人への債務）です。これが日本人の手に渡ったということは、外国への債務が同じ日本人への債務に代わったことを意味します。すなわち、対外債務は減少しています。したがって、この取引は金融勘定の負債側にマイナス符号をつけて記録します。

**例 E** アメリカの生命保険会社が日本人の保有する米国企業の株式を 1,500 万円で購入。

対外資産が減少する取引ですので、資産側にマイナス符号を付けて記録されます。

ところで、国際収支表では各勘定ごとに収支状況も計算されます。

経常収支	財・サービスの輸出－財・サービスの輸入
資本移転収支	資産の受取－資産の支払
金融収支	対外資産の増減－対外債務の増減

ここでの例では、経常収支・金融収支は次のようになります（資本移転取引は発生していないので、資本移転収支はゼロです）。

$$\begin{aligned} \text{経常収支} &= \underset{\text{輸出}}{2,000} - \underset{\text{輸入}}{1,000} = 1,000 \\ \text{金融収支} &= \underset{\text{資産}}{(3,000 - 1,500)} - \underset{\text{負債}}{(-500)} = 2,000 \end{aligned}$$

### 3.3.2 複式計上の原則

通常、「取引」とは双方向的なもの、すなわち「交換」を意味します。たとえば、日本の企業が製品を米国に輸出すれば（＝製品が日本企業から米国企業の手へ渡れば）、その裏で米国輸入業者から代金として金融資産（円あるいはドル現金・預金など）が日本企業の手へ渡ります。逆に、日本が米国から製品を輸入すれば、代金として日本の輸入業者の金融資産が米国企業の手へ渡ります。このように、財・サービスの取引は、それをファイナンスする金融資産の取引を必然的に派生させます。したがって、経常勘定と金融勘定の両方に、同額の取引が発生することになります。

先の例 A で、米国の輸入業者が銀行振り込みで代金を支払うとしましょう。米国の銀行内で、輸入業者の口座から日本の輸出業者の口座に代金が振り替えられるならば、日本の対外資産が増えることになるので、金融勘定の資産側にプラス符号で計上されます。

経常勘定		
輸出	輸入	経常収支
2,000		2,000
金融勘定		
資産	負債	金融収支
+2,000		2,000

表 3.3: 例 A : 米国銀行内で代金振替が行われるケース

一方、米国の業者が日本の銀行に口座を持っていて、日本の銀行内で口座振替が行われる場合、日本の銀行からみて対米債務が対内債務になるので（米国業者への預金債務が国内業者への預金債務に変わる）、対外債務は減ることになります。したがって、金融勘定の負債側にマイナス符号で記録されます。

経常勘定		
輸出	輸入	経常収支
2,000		2,000
金融勘定		
資産	負債	金融収支
	-2,000	2,000

表 3.4: 例 A : 日本の銀行内で代金振替が行われるケース

口座の振替が米国の銀行内で行われても、日本の銀行内で行われても、(当然ながら)金融収支は影響を受けないことに注意してください。

例 B において、(1) 日本の輸入業者が米国の銀行に口座を持っていて、米国銀行内で口座振替を行うならば、対外資産が減少することになります(表)。一方、(2) 米国の業者が日本の銀行に口座を持っていて、そこで代金の振替が行われるならば、対外債務が増加します。いずれのケースにおいても金融収支は-1,000 となります。

以上の2例のように、財・サービスの輸出入には代金決済としての金融資産の移動が伴います。一方で、例 C, D, E のように資産の取得自体が一次目的の場合、取引をファイナンスするための派生的取引も金融資産の移動になるので、金融資産どうしの交換になります。したがって、金融勘定に2つの取引が計上されることになります。例 C の場合、まず日本が対外資産(米国銀行への預金)を増加させます。預金口座開設にあつ

経常勘定		
輸出	輸入	経常収支
	1,000	-1,000
金融勘定		
資産	負債	金融収支
-1,000		-1,000

表 3.5: 例 B : 輸入代金の振替が米国銀行内で行われるケース

て、日本企業が日本の銀行にある米国銀行の口座に円を振り込むならば、日本の米国への債務が増えるので、金融勘定の負債側にプラス符号で記録されることになります。

金融勘定		
資産	負債	金融収支
+3,000	+3,000	0

表 3.6: 例 C : 米国銀行への口座開設 (1)

一方で、日本企業が米国の他の銀行に口座を持っていて、そこから当該銀行に振り込むならば、対外資産を減少させるので、資産側にマイナス符号で計上されます。この場合も、口座振替が日本の銀行内で行われようが米国銀行内で行われようが、金融収支に違いはありません。

金融勘定		
資産	負債	金融収支
+3,000		
-3,000		0

表 3.7: 例 C : 米国銀行への口座開設 (2)

以上の例からわかるように、財・サービスの輸出が行われる（経常収支がプラス）ときには、代金決済として対外資産が増えるか対外債務が減少します（金融収支がプラス）。反対に、財・サービスの輸入が行われる（経常収支がマイナス）ときには、対外資産が減少するか対外債務が増加します（金融収支がマイナス）。すなわち、経常収支と金融収支は常に同額だけ変化します。一方、金融資産の取引のみが行われる場合には、常に金融収支はゼロとなって影響を受けません。以上より、『経常収支 - 金融収支』は常にゼロとなる」と言えそうです。しかし、そう言い切る前にひとつだけ留意点があります。次のような取引を考えてみましょう。

**例 F** 日本政府が某国政府への貸出 5,000 万円を帳消しにする。

日本の対外資産が減少しますので、金融収支の資産側にマイナス符号で計上されます。では、日本政府は対外資産を失う代償として、何を得的でしょうか。通常取引であれば、別の対外資産を得るか、対外債務が減少する（したがって金融収支に影響はない）のですが、この場合は債務の**一方的免除**なのでそもそも「対価」はないのです。したがって、このままでは「経常収支 - 金融収支 = 0」が成立しなくなってしまいます。そこで、「資本移転勘定」という仮想的な勘定を設け、一方的な資産の移転の仮想的な「対価」を

ここに計上することで、「経常収支 + 資本移転収支 - 金融収支 = 0」を担保しています。

資本移転勘定		
受取	支払	資本移転収支
	5,000	-5,000
金融勘定		
資産	負債	金融収支
-5,000		-5,000

表 3.8: 例 F: 債務を免除するケース

$$\begin{aligned}
 \text{経常収支} + \text{資本移転収支} - \text{金融収支} &= 0 + (-5,000) - (-5,000) \\
 &= -5,000 + 5,000 \\
 &= 0
 \end{aligned}$$

$$\text{経常収支} + \text{資本移転収支} - \text{金融収支} = 0$$

資本移転勘定は、その意味ではある種の「調整勘定」と考えることもできます<sup>7</sup>。ただ、他方で、資本移転収支を見れば、金融勘定に記録される資産の増減のうち債務免除に起因するものの割合がわかるという、積極的意味を見出すこともできる<sup>8</sup>。

### 3.3.3 経常収支と対外純資産

ある国が保有する対外資産の残高 (Gross Foreign Assets) から対外債務の残高 (Gross Foreign Liabilities) を引いたものを、日本の「対外純資産 (Net Foreign Assets)」と言います。

$$\text{対外純資産} = \text{対外資産残高} - \text{対外債務残高}$$

たとえば、私が B さんに借金をして、同時に A さんには同額貸しているとしましょう。すなわち、債務を負っているが同額の資産も持っている状態です。この場合、私は A さんから返済されたお金を B さんに返済するわけですが (図 3.8 上半分)、お金は私を通過していただけです。このときわざわざ私を通さずに、A さんに対してお金を B さんに返すよう言えば、実質的に私は存在しないこととなります (図 3.8 下半分)。つまり、その意味では私は実質的には債務も資産も保有していないのです。

<sup>7</sup>あるいは、日本政府は債務を免除することによって、対価として「国際社会での尊敬」や「安全保障」などを輸入していると考えてもよいでしょう。それらの輸出入を計上するところが資本移転勘定というわけです。

<sup>8</sup>ここで、「財・サービスにも一方的移転があるのではないか」と疑問に思った人がいるのではないのでしょうか。確かに、自然災害に襲われた国への食糧援助などがこれにあたります。財・サービスの輸出に記録される一方、援助である以上支払いを受けることはないので、金融勘定に資産の増加あるいは負債の減少として記録される派生的取引は発生しません。そこで、債務免除の場合と同様に、経常勘定の中に「第二次所得勘定」という小勘定を設け、仮想的に「対価」を得たとして記録するのです。

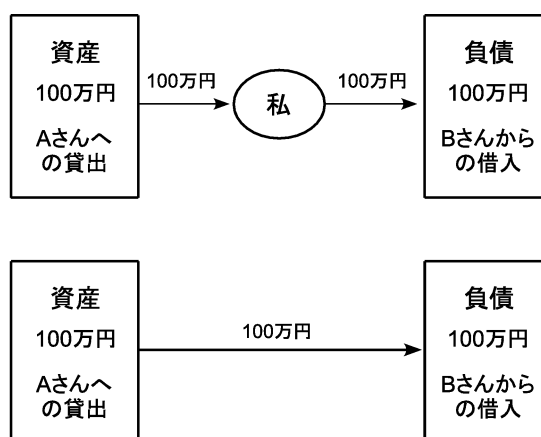


図 3.8: 純資産がゼロのケース

一方、図 3.9 のように A さんに貸している額が B さんから借りている額を上回るならば、A さんからの返済をそのまま B さんへの返済に回しても、なお A さんから返済を受けることになります。この意味で、**債務を上回る資産の部分こそが純粋な意味での資産**とすることができます。同様に、仮に日本が外国から多額の借金をしていたとしても、同時にそれに等しい貸出をしていれば、実質的には借金をしていないのと同じです。従って、国の場合も、重要なのは対外資産・債務それぞれ単独の大きさではなく、両者の差である対外純資産の大きさということになります。

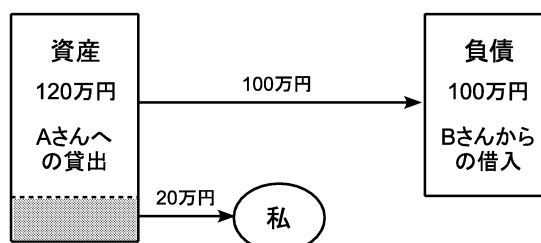


図 3.9: 純資産が正のケース

さて、ここで対外純資産が 1 年間でどれだけ増えたか、すなわち純資産の「増分」を考えてみましょう。今年増えた資産から今年増えた負債をマイナスすれば、まさに対外純資産の増分が求められます。

$$\text{対外純資産の増分} = \text{対外資産の増分} - \text{対外債務の増分}$$

ところで、すで見たように、国際収支表の金融勘定はまさにこの対外資産・対外債務の増減を取引ごとに記録しています。金融勘定の資産側には、対外資産を増加・減少させる取引が記録されますので、1 年間の合計は、その年に対外資産がどれだけ増加したかを表しています。一方で、負債側には、対外債務を増加・減少させる取引が記録されますので、その合計はその年にどれだけ対外債務が増加したかを表しています。したがって、金融勘定の資産と負債の差額、すなわち金融収支は対外純資産の増分を表すこととなります。

加えて、資本移転も、「国際的な尊敬」や「安全保障」といった資産の取引と考えれば、対外純資産を考察する際には考慮すべきです。資本移転勘定の「受取」は債務の減免を

受けること、すなわち「尊敬」という資産を相手に引き渡すことになるので、対外資産の減少とみなします。反対に、債務の減免を行う（「支払」）ことは、「尊敬」という資産を外国から手に入れることになるので、対外資産の増加とみなします。

$$\begin{aligned} \text{対外純資産の増分} &= \text{対外資産の増分} - \text{対外債務の増分} \\ &= (\text{金融勘定資産} - \text{金融勘定負債}) + (\text{資本移転勘定支払} - \text{資本移転勘定受取}) \\ &= (\text{金融勘定資産} - \text{金融勘定負債}) - (\text{資本移転勘定受取} - \text{資本移転勘定支払}) \\ &= \text{金融収支} - \text{資本移転収支} \end{aligned}$$

すなわち、対外純資産の1年間で増分は、その年の金融収支と資本移転収支の差に等しいのです。

$$\text{対外純資産の増分} = \text{金融収支} - \text{資本移転収支} \quad (3.7)$$

たとえば、この式は「金融収支が100で資本移転収支が50ならば、その裏で対外純資産は $100 - 50 = 50$ 増えている」ということを言っています。資本収支が+100で資本移転収支-150ならば、対外純資産の増分は $100 - 150 = -50$ （つまり50の減少）となります。

さらに、(3.7) 式の関係を国際収支全体の中で見てみると、**経常収支と対外純資産の増分とが表裏の関係にある**ことがわかります。すなわち、「 $\text{経常収支} + \text{資本移転収支} - \text{金融収支} = 0$ 」という関係を利用すれば、経常収支と資本移転収支・金融収支の間に以下の関係を導くことができます。

$$\begin{aligned} \text{経常収支} + \text{資本移転収支} - \text{金融収支} &= 0 \\ \text{経常収支} &= \text{金融収支} - \text{資本移転収支} \quad (3.8) \end{aligned}$$

最後の行の右辺は、(3.7) 式が示すようにまさに対外純資産の増分そのものです。したがって、(3.7) 式と(3.8) 式を併せると、経常収支と対外純資産の増減の間に次の関係があることがわかります。

$$\text{対外純資産の増分} = \text{経常収支}$$

この式から、ある年の経常収支の黒字・赤字がその年の対外純資産にどのような変化をもたらすかがわかります。

$$\begin{aligned} \text{経常収支の黒字} &\Rightarrow \text{対外純資産の同額の増加} \\ \text{経常収支の赤字} &\Rightarrow \text{対外純資産の同額の減少} \end{aligned}$$

すなわち、ある国が100兆円の経常黒字を計上すれば、その国は同時に対外純資産を100兆円増やしているのです。反対に、100兆円の経常赤字は、その国が対外純資産を100兆円減らしていることとなります。各国は経常収支の黒字分だけ対外純資産を増や

し、経常収支の赤字分だけ対外純資産を減らしているのです。これは、直観的には次のように考えれば理解できるでしょう。すなわち、ある1年の日本の財・サービス輸出が輸入を上回った場合、同額分までは物々交換でお金が動く必要はありませんが、超過分だけは現金や預金等の「金融資産」が日本にもたらされることで決済が完了します。これはまさに、対外資産が純額で増えるということです。逆に、日本の輸入が輸出を上回る場合、その超過分だけは金融資産を純額で引き渡すことで決済しなければならず、対外純資産を減らすことになるのです。さらにくだけた言い方をすれば、次のようになるでしょう。すなわち、輸出が輸入を上回る分は外国への「貸し」なので対外純資産を増やすことになり、輸入が上回る場合にはその分が外国からの「借り」となり、対外純「債務」を増やす、つまり対外純資産を減らすことになります。

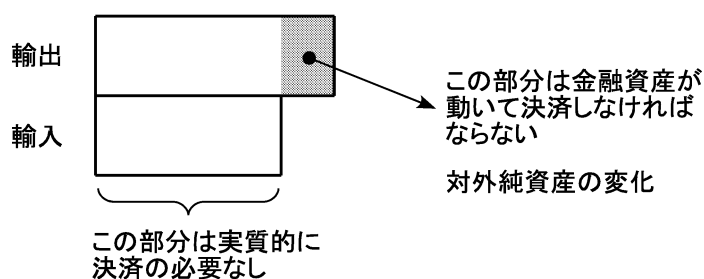


図 3.10: 経常黒字と対外純資産

3.2.5.2 節 (p.62) で経常収支の赤字について考察した際に、「『経常赤字＝借金』という観点からは持続的な赤字は望ましくない」という議論を展開しました。この「経常赤字＝借金」という関係は、厳密にはこのようにして導かれるのです。

ここで、「製品・サービスの取引とは関係なく外国と資産の売買をすることもあるのだから、経常収支が均衡していたって対外純資産の増減は生じるのではないか」と思う人もいるかもしれません。しかし、すでに見たように、純粋な資産の取引は単なる資産の交換に過ぎず、金融収支に影響を与えないため、純資産の額には影響を与えないのです。純資産の大きさに影響を与えるのは、あくまで財・サービスの輸出入の差なのです。